

報道発表資料の配付日時 1月29日 (水) 15時00分

発表項目 (行事名)	「企業経営者意識調査 (令和元年10-12月)」結果の公表について																												
記者レクチャー のお知らせ	(実施日時)	発表者																											
		発表場所																											
概要	<p>令和元年10-12月の道内企業の経営状況等に関する調査結果を取りまとめましたので、お知らせします。</p> <p>【調査方法】 道内企業900社を対象に、自社の経営状況や景気の見通し等について、郵送又はインターネットによるアンケート方式で調査。 (調査時点：令和元年12月31日 回答 596社)</p> <p>【今回のポイント】</p> <p>○ 定例調査</p> <ul style="list-style-type: none"> ・業況感BSI (全道計) は、前期から12ポイント下降。 (元年7-9月：▲8 → 元年10-12月：▲20) ・業種別では、すべての業種で下降。 ・地域別でも、すべての地域で下降。 <p>○ 消費税率引き上げによる影響 (特別調査項目)</p> <p>(1) 経営への影響について、</p> <table border="0"> <tr> <td>「大きな悪影響があった」</td> <td>4.6%</td> <td>「悪影響があった」</td> <td>10.6%</td> </tr> <tr> <td>「多少悪影響があった」</td> <td>31.6%</td> <td>「ほぼ影響はなかった」</td> <td>44.7%</td> </tr> <tr> <td>「好影響があった」</td> <td>1.5%</td> <td>「わからない」</td> <td>7.0%</td> </tr> </table> <p>(2) 駆け込み需要による売上増について、</p> <table border="0"> <tr> <td>「あった」</td> <td>4.1%</td> <td>「多少あった」</td> <td>18.9%</td> <td>「ほとんどなかった」</td> <td>77.0%</td> </tr> </table> <p>(3) 消費税率引き上げ分の価格転嫁について、</p> <table border="0"> <tr> <td>「ほとんど転嫁できている」</td> <td>60.2%</td> <td>「一部転嫁できている」</td> <td>14.8%</td> </tr> <tr> <td>「ほとんど転嫁できていない」</td> <td>25.0%</td> <td></td> <td></td> </tr> </table>			「大きな悪影響があった」	4.6%	「悪影響があった」	10.6%	「多少悪影響があった」	31.6%	「ほぼ影響はなかった」	44.7%	「好影響があった」	1.5%	「わからない」	7.0%	「あった」	4.1%	「多少あった」	18.9%	「ほとんどなかった」	77.0%	「ほとんど転嫁できている」	60.2%	「一部転嫁できている」	14.8%	「ほとんど転嫁できていない」	25.0%		
「大きな悪影響があった」	4.6%	「悪影響があった」	10.6%																										
「多少悪影響があった」	31.6%	「ほぼ影響はなかった」	44.7%																										
「好影響があった」	1.5%	「わからない」	7.0%																										
「あった」	4.1%	「多少あった」	18.9%	「ほとんどなかった」	77.0%																								
「ほとんど転嫁できている」	60.2%	「一部転嫁できている」	14.8%																										
「ほとんど転嫁できていない」	25.0%																												
参考	<p>詳細は、道の下記ウェブサイトをご覧ください。 http://www.pref.hokkaido.lg.jp/kz/kks/ksk/tgs/bsi.htm</p>																												

報道 (取材) に当たってのお願い			
他のクラブとの関係	同時配付	(配布先) 北海道経済記者クラブ (場所) 札幌市中央区北1条西2丁目北海道経済センター6階	

担当 (連絡先)	<p>経済部経済企画局経済企画課経済調査グループ (主幹：橋本)</p> <p>TEL ダイヤルイン 011-204-5139</p>
----------	---

「企業経営者意識調査（令和元年10月-12月）」の概要

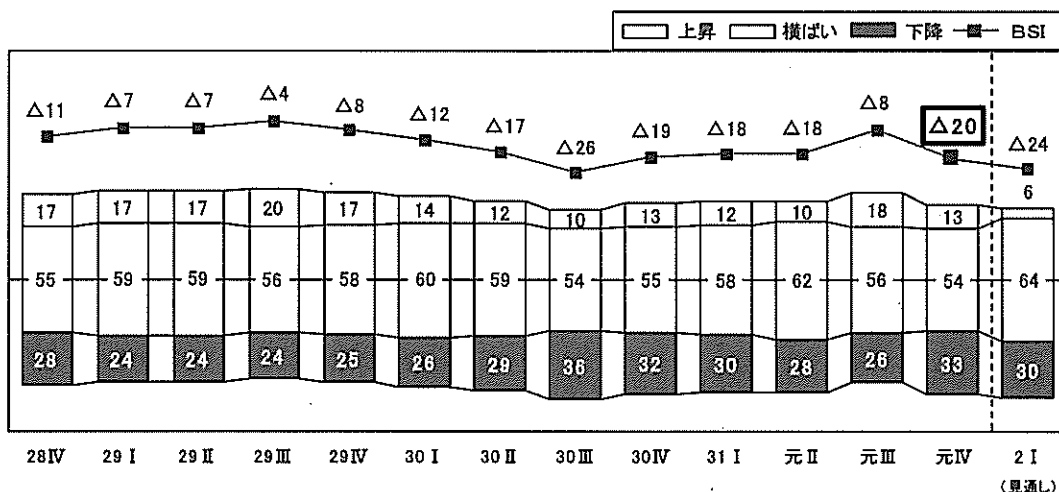
令和2年1月29日
経済部経済企画局経済企画課

1 企業業況感等調査（調査数900社、回答数596社）

- 業況感は、前期から12ポイント下降し、 $\Delta 20$ ポイント。（2期ぶりに下降）
 - ・ 業種別では、すべての業種で下降。
 - ・ 地域別では、すべての地域で下降。
- 雇用者の不足感は、前期から5ポイント下降し、46ポイント。
- 設備投資の状況は、「設備投資した」企業が38%で、前期から4ポイント上昇。
- 来期（1-3月）見通しは、今期から4ポイント下降し、 $\Delta 24$ ポイント。

（1）業況感（「上昇」－「下降」）

ア 近年の推移



注：「I～IV」は暦年の四半期を表す。（I=1～3月 II=4～6月 III=7～9月 IV=10～12月）

イ 業種・地域別の業況感

区分	R元年7-9月 実績BSI	R元年10-12月実績					R2年1-3月見通し				
		上昇	横ばい	下降	BSI	変化幅	上昇	横ばい	下降	BSI	変化幅
総計	$\Delta 8$	13	54	33	$\Delta 20$	$\Delta 12$	6	64	30	$\Delta 24$	$\Delta 4$
札幌市を除く	$\Delta 14$	11	53	36	$\Delta 25$	$\Delta 11$	5	62	33	$\Delta 28$	$\Delta 3$
札幌市	11	22	59	19	3	$\Delta 8$	10	72	18	$\Delta 8$	$\Delta 11$
業種											
建設業	$\Delta 5$	14	65	21	$\Delta 7$	$\Delta 2$	4	73	23	$\Delta 19$	$\Delta 12$
製造業	$\Delta 13$	12	61	27	$\Delta 15$	$\Delta 2$	5	70	25	$\Delta 20$	$\Delta 5$
卸売・小売業	$\Delta 14$	13	38	49	$\Delta 36$	$\Delta 22$	4	55	41	$\Delta 37$	$\Delta 1$
運輸業	$\Delta 12$	12	55	33	$\Delta 21$	$\Delta 9$	4	67	29	$\Delta 25$	$\Delta 4$
サービス業	$\Delta 1$	15	54	31	$\Delta 16$	$\Delta 15$	8	62	30	$\Delta 22$	$\Delta 6$
地域											
道南	$\Delta 22$	6	49	45	$\Delta 39$	$\Delta 17$	4	64	32	$\Delta 28$	11
道央	1	16	59	25	$\Delta 9$	$\Delta 10$	8	69	23	$\Delta 15$	$\Delta 6$
札幌市を除く	$\Delta 9$	10	58	32	$\Delta 22$	$\Delta 13$	6	65	29	$\Delta 23$	$\Delta 1$
札幌市	11	22	59	19	3	$\Delta 8$	10	72	18	$\Delta 8$	$\Delta 11$
道北	$\Delta 16$	12	58	30	$\Delta 18$	$\Delta 2$	5	64	31	$\Delta 26$	$\Delta 8$
オホーツク	$\Delta 15$	13	47	40	$\Delta 27$	$\Delta 12$	3	58	39	$\Delta 36$	$\Delta 9$
十勝	$\Delta 16$	16	43	41	$\Delta 25$	$\Delta 9$	5	54	41	$\Delta 36$	$\Delta 11$
釧路・根室	$\Delta 7$	12	55	33	$\Delta 21$	$\Delta 14$	3	67	30	$\Delta 27$	$\Delta 6$

※ BSI指標は、「上昇」「横ばい」「下降」の選択肢により調査し、「上昇企業の割合 (%) - 下降企業の割合 (%)」で算出。

ウ 主な上昇・下降業種

大分類	上昇業種 (中分類)	下降業種 (中分類)
建設業 (▲5→▲7)	設備工事業 (▲9→9)	総合工事業 (▲4→▲8)
製造業 (▲13→▲15)	木材・木製品製造業 (▲40→▲10) 生産用機械器具製造業 (▲15→▲13) 輸送用機械器具製造業 (▲50→▲33)	食料品製造業 (▲4→▲7) 窯業・土石製品製造業 (▲30→▲33) 金属製品製造業 (9→▲14)
卸売・小売業 (▲14→▲36)	飲食料品卸売業 (▲38→▲29)	建築材料、金属材料等卸売業 (▲20→▲43) 機械器具卸売業 (34→20) その他の卸売業 (20→0) 織物・衣服・身の回り品小売業 (0→▲80) 飲食料品小売業 (17→▲8) 機械器具小売業 (▲21→▲64) その他の小売業 (▲40→▲59)
運輸業 (▲12→▲21)	道路旅客運送業 (▲54→▲50) 倉庫業 (▲6→24)	道路貨物運送業 (7→▲22)
サービス業 (▲1→▲16)	情報サービス業 (▲8→5) 物品賃貸業 (▲10→10) 洗濯・理容・美容・浴場業 (▲25→▲22) 自動車整備業 (▲24→▲5)	技術サービス業 (0→▲17) 宿泊業 (2→▲52) 飲食店 (33→15) その他の生活関連サービス業 (0→▲16) 廃棄物処理業 (0→▲33) 職業紹介・労働者派遣業 (25→0)

(括弧内の数字は、前期→今期の変化)

エ 地域別の上昇・下降業種

地域	上昇業種 (大分類)	下降業種 (大分類)
道南 (▲22→▲39)	サービス業 (▲30→▲28)	建設業 (▲15→▲25)、製造業 (▲12→▲27) 卸売・小売業 (▲33→▲81) 運輸業 (▲11→▲30)
道央 (1→▲9)		建設業 (6→▲6)、製造業 (▲9→▲13) 卸売・小売業 (3→▲18) サービス業 (6→▲6)
道北 (▲16→▲18)	建設業 (▲7→17) 製造業 (▲38→▲5) 卸売・小売業 (▲54→▲50)	運輸業 (▲15→▲50) サービス業 (7→▲23)
オホーツク (▲15→▲27)	建設業 (▲33→▲18)	製造業 (0→▲20)、卸売・小売業 (▲15→▲25) 運輸業 (▲20→▲27) サービス業 (▲7→▲46)
十勝 (▲16→▲25)	運輸業 (▲30→▲15)	卸売・小売業 (▲27→▲73) サービス業 (▲8→▲23)
釧路・根室 (▲7→▲21)		建設業 (9→▲9)、卸売・小売業 (▲11→▲27) 運輸業 (▲9→▲31) サービス業 (0→▲13)

(括弧内の数字は、前期→今期の変化)

(2) 雇用者の不足感（「不足」－「過剰」）

今期の雇用者の不足感は 46（前期から 5 ポイント下降）

- ・業種別にみると、製造業、卸売・小売業でプラス幅が拡大、建設業、運輸業、サービス業でプラス幅が縮小
- ・地域別にみると、道南、十勝でプラス幅が拡大、道央、道北、オホーツク、釧路・根室でプラス幅が縮小

区分	R元年 7-9月 実績BSI	R元年10-12月実績					R2年1-3月見通し					
		不足	適正	過剰	BSI	変化幅	不足	適正	過剰	BSI	変化幅	
総計	51	49	48	3	46	△ 5	47	50	3	44	△ 2	
札幌市を除く	51	50	47	3	47	△ 4	47	50	3	44	△ 3	
札幌市	48	49	49	2	47	△ 1	48	49	3	45	△ 2	
業種	建設業	76	71	29	0	71	△ 5	59	41	0	59	△ 12
	製造業	40	45	51	4	41	1	47	48	5	42	1
	卸売・小売業	33	41	54	5	36	3	38	56	6	32	△ 4
	運輸業	58	59	39	2	57	△ 1	59	39	2	57	0
	サービス業	52	41	56	3	38	△ 14	41	56	3	38	0
資本金	5千万円未満	48	47	50	3	44	△ 4	46	51	3	43	△ 1
	5千万以上～1億円未満	58	55	42	3	52	△ 6	48	46	6	42	△ 10
	1億円以上	54	52	46	2	50	△ 4	54	44	2	52	2
地域	道南	45	47	52	1	46	1	42	55	3	39	△ 7
	道央	48	47	51	2	45	△ 3	47	49	4	43	△ 2
	札幌市を除く	48	44	53	3	41	△ 7	45	51	4	41	0
	札幌市	48	49	49	2	47	△ 1	48	49	3	45	△ 2
	道北	60	53	43	4	49	△ 11	49	47	4	45	△ 4
	オホーツク	47	48	44	8	40	△ 7	48	44	8	40	0
	十勝	56	59	41	0	59	3	58	42	0	58	△ 1
	釧路・根室	57	52	46	2	50	△ 7	45	53	2	43	△ 7

(3) 設備投資の状況（今期の実績）

- ・「設備投資をした」と回答した企業は 38%で、前期から 4 ポイント上昇
- ・設備投資の目的については、「設備更新」が 79%、「生産・販売能力拡大」が 23%、「合理化・省力化」が 17%（複数回答）

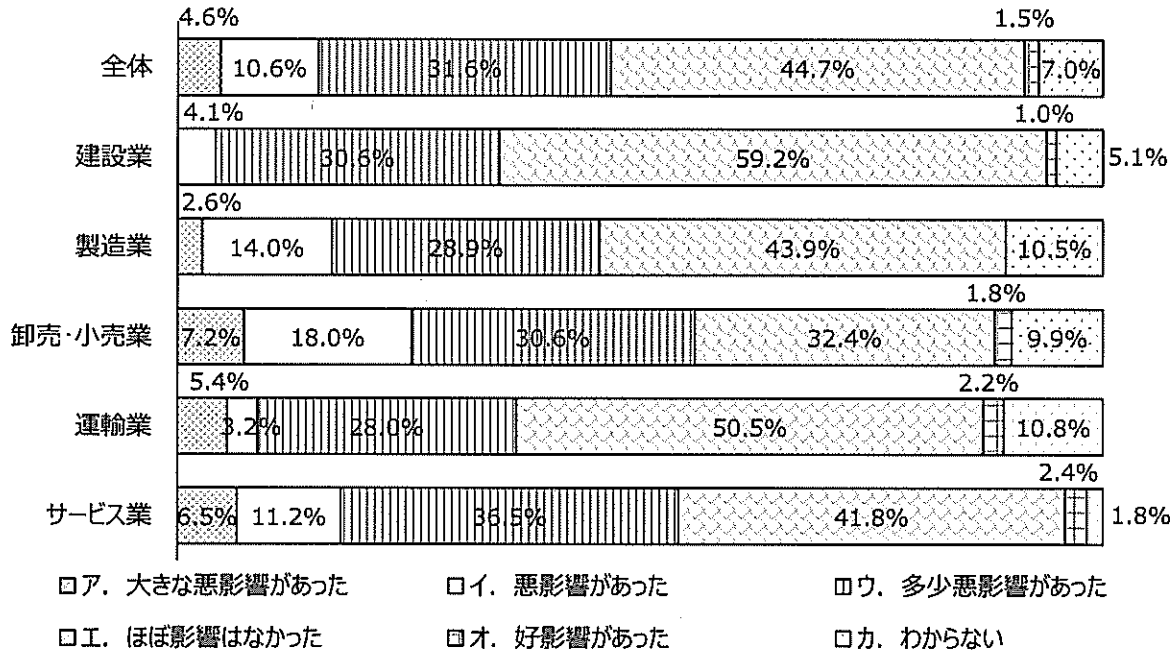
区分	R元年 7-9月 設備投資した	R元年 10-12月 設備投資した	設備投資の目的（複数回答）							
			生産・ 販売能 力拡大	合理化 省力化	経営 多角化	研究 開発	環境 保全	設備 更新	その他	
総計	34	38	23	17	2	3	10	79	4	
札幌市を除く	31	35	23	15	2	4	9	80	4	
札幌市	44	50	24	24	2	2	13	76	5	
業種	建設業	28	31	23	26	0	3	10	74	0
	製造業	40	47	43	24	0	6	7	72	0
	卸売・小売業	34	33	11	8	0	3	24	86	8
	運輸業	47	43	13	8	3	0	5	88	5
	サービス業	27	36	20	19	5	3	6	78	6
資本金	5千万円未満	28	31	23	17	3	3	8	77	5
	5千万以上～1億円未満	35	41	19	15	0	2	11	83	0
	1億円以上	59	63	27	20	0	4	13	80	5
地域	道南	28	28	32	27	5	5	9	86	0
	道央	40	45	24	20	1	2	11	79	4
	札幌市を除く	35	39	25	15	0	2	8	83	2
	札幌市	44	50	24	24	2	2	13	76	5
	道北	33	35	24	7	0	10	3	72	10
	オホーツク	19	32	15	10	0	0	10	90	0
	十勝	39	33	25	25	5	5	10	65	10
	釧路・根室	25	40	13	8	4	0	13	83	0

2 特別調査

(1) 令和元年10月における消費税率の引き上げについて

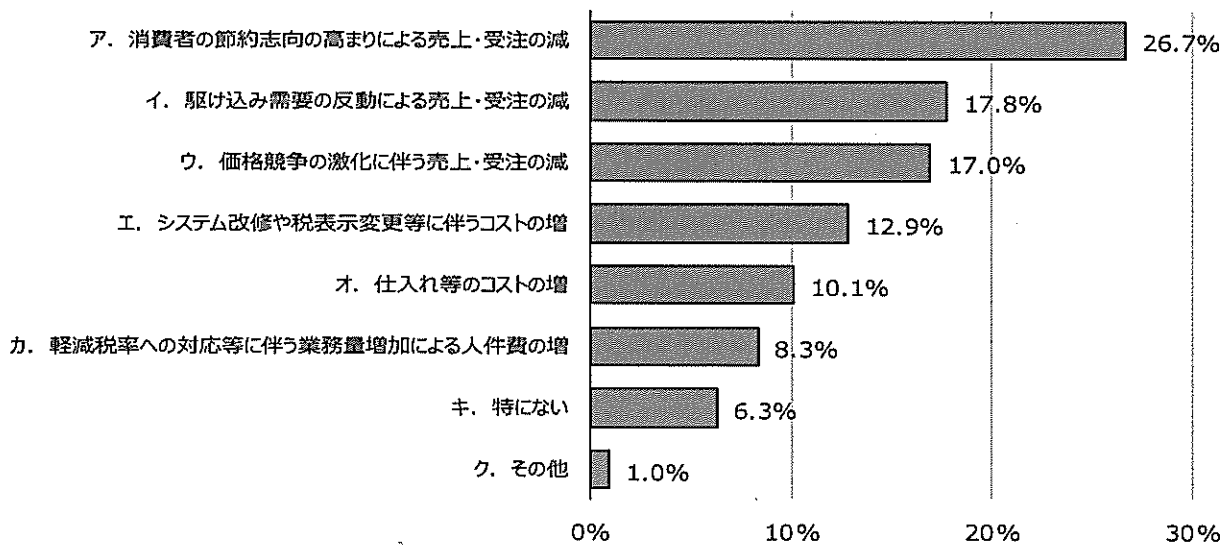
ア 消費税率引き上げによる経営への影響について（回答 586 社）

・全体で最も回答が多かったものは「エ. ほぼ影響はなかった」44.7%、次いで「ウ. 多少悪影響があった」31.6%、「イ. 悪影響があった」10.6%の順となった。



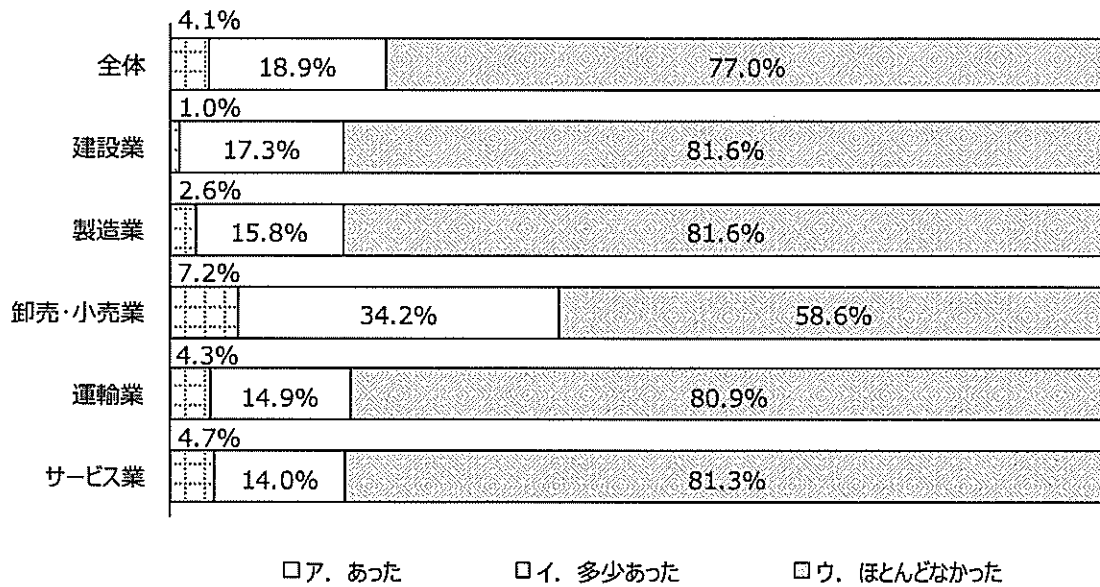
イ 具体的な影響について（回答 529 社）※複数回答

・全体で最も回答が多かったものは「ア. 消費者の節約志向の高まりによる売上・受注の減」26.7%、次いで「イ. 駆け込み需要の反動による売上・受注の減」17.8%、「ウ. 価格競争の激化に伴う売上・受注の減」17.0%の順となった。
 （※回答率は、回答総数を100.0%としている。）



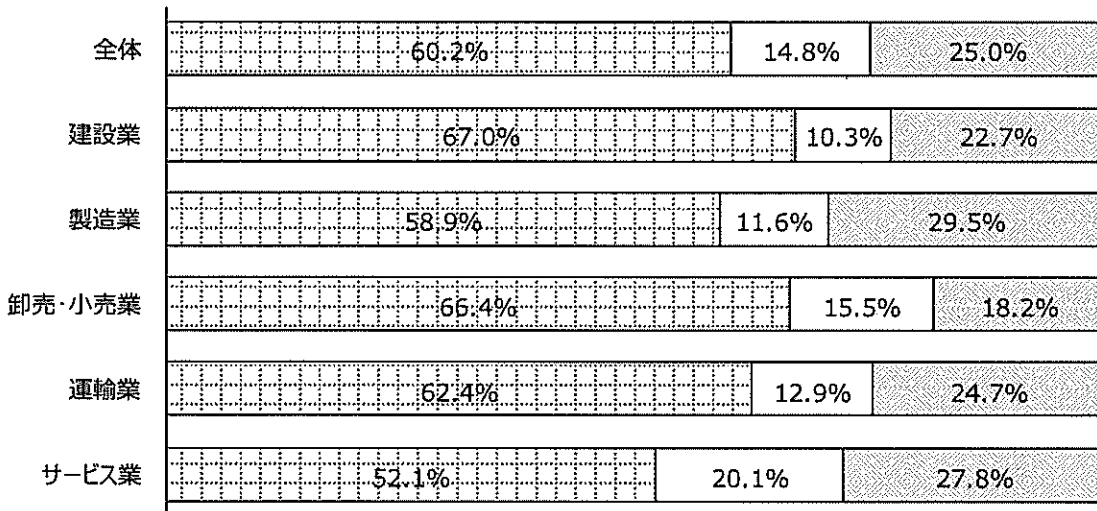
ウ 駆け込み需要による売上増について（回答 588 社）

- ・全体で「ウ. ほとんどなかった」77.0%、次いで「イ. 多少あった」18.9%、「ア. あった」4.1%となった。



エ 消費税率引き上げ分の価格転嫁について（回答 581 社）

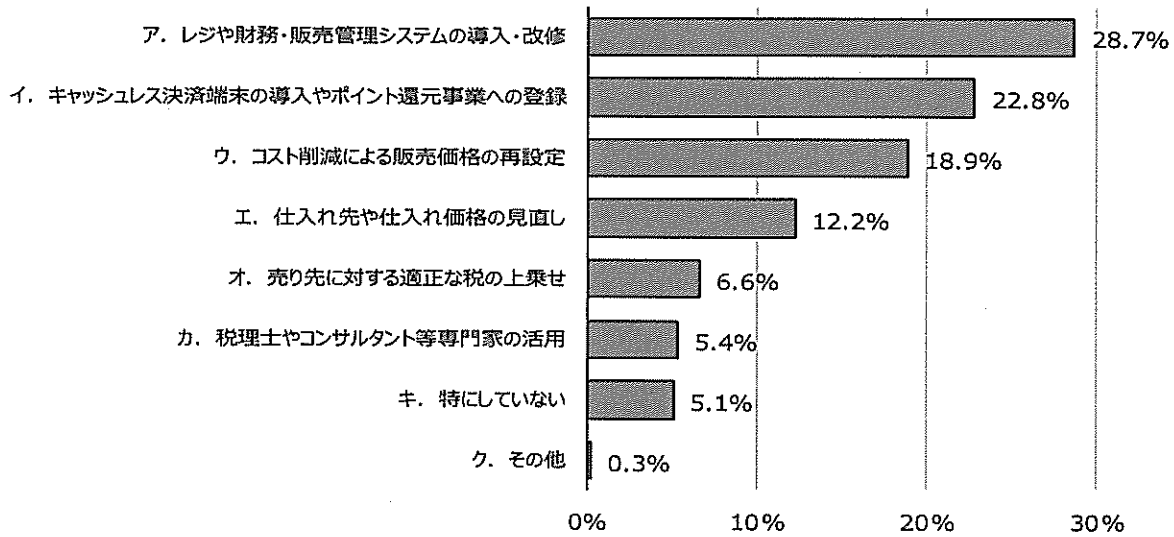
- ・全体で「ア. ほとんど転嫁できている」60.2%、次いで「ウ. ほとんど転嫁できていない」25.0%、「イ. 一部転嫁できていない」14.8%となった。



□ア. ほとんど転嫁できている □イ. 一部転嫁できていない □ウ. ほとんど転嫁できていない

オ 消費税率引き上げの対応について（回答 581 社）※複数回答

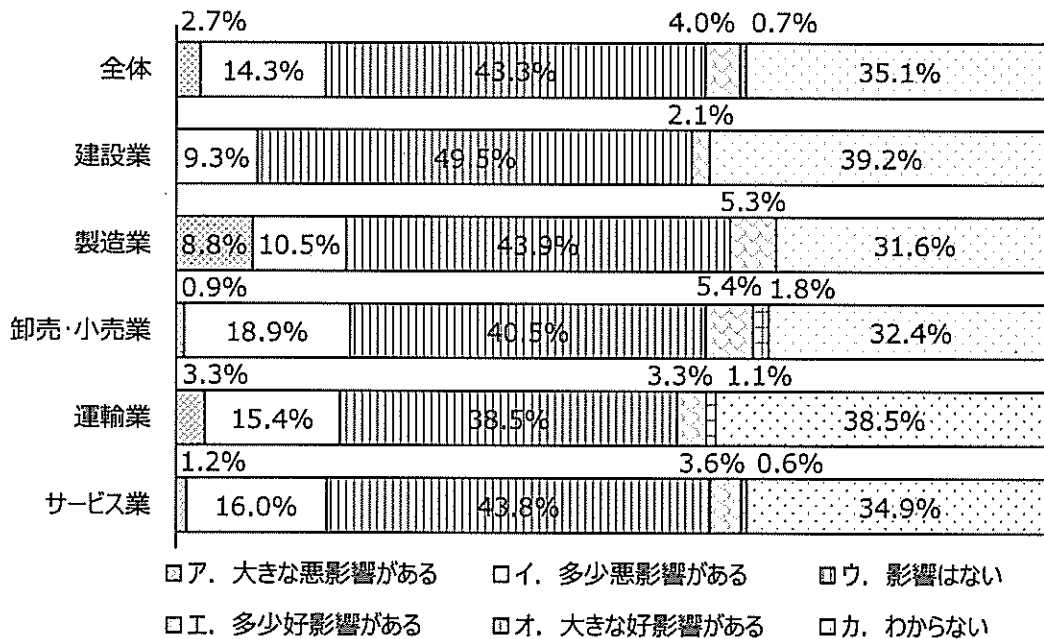
- ・全体で最も回答が多かったものは「ア. レジや財務・販売管理システムの導入・改修」28.7%、次いで「イ. キャッシュレス決済端末の導入やポイント還元事業への登録」22.8%、「ウ. コスト削減による販売価格の再設定」18.9%の順となった。（※回答率は、回答総数を 100.0%としている。）



(2) 日米貿易協定による影響について

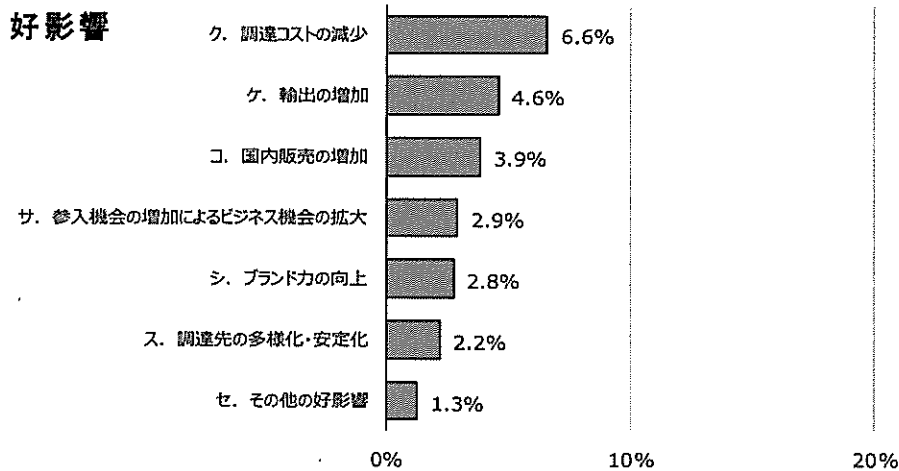
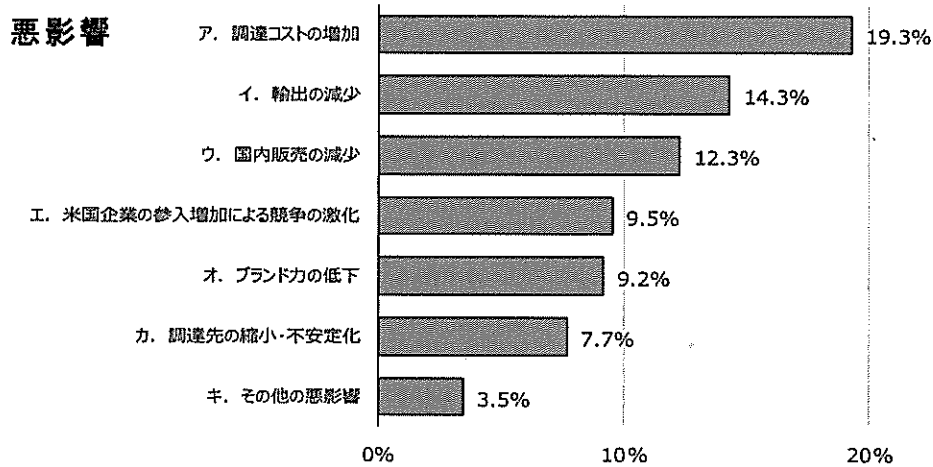
ア 日米貿易協定が発効した場合の業況への影響について（回答 582 社）

- ・全体で最も回答が多かったものは「ウ. 影響はない」43.3%、次いで「カ. わからない」35.1%、「イ. 多少悪影響がある」14.3%の順となった。



イ 具体的な悪影響・好影響について（回答 379 社）※複数回答

- ・全体では悪影響についての回答が多く、「ア. 調達コストの増加」19.3%、次いで「イ. 輸出の減少」14.3%、「ウ. 国内販売の減少」12.3%の順となった。
（※回答率は、回答総数を 100.0%としている。）



(3) 事業継続の取組について

ア 事業継続計画（BCP）または事業継続力強化計画の策定について（回答 578 社）

- ・全体で最も回答が多かったものは「エ. 策定を予定していない」41.3%、次いで「ウ. 策定を検討中」37.2%、「ア. 策定済み」14.5%の順となった。

業種	ア. 策定済み	イ. 現在、策定作業中	ウ. 策定を検討中	エ. 策定を予定していない
全体	14.5%	6.9%	37.2%	41.3%
建設業	29.2%	10.4%	31.3%	29.2%
製造業	15.8%	3.5%	43.9%	36.8%
卸売・小売業	12.7%	7.3%	32.7%	47.3%
運輸業	12.1%	4.4%	47.3%	36.3%
サービス業	7.8%	8.4%	33.5%	50.3%

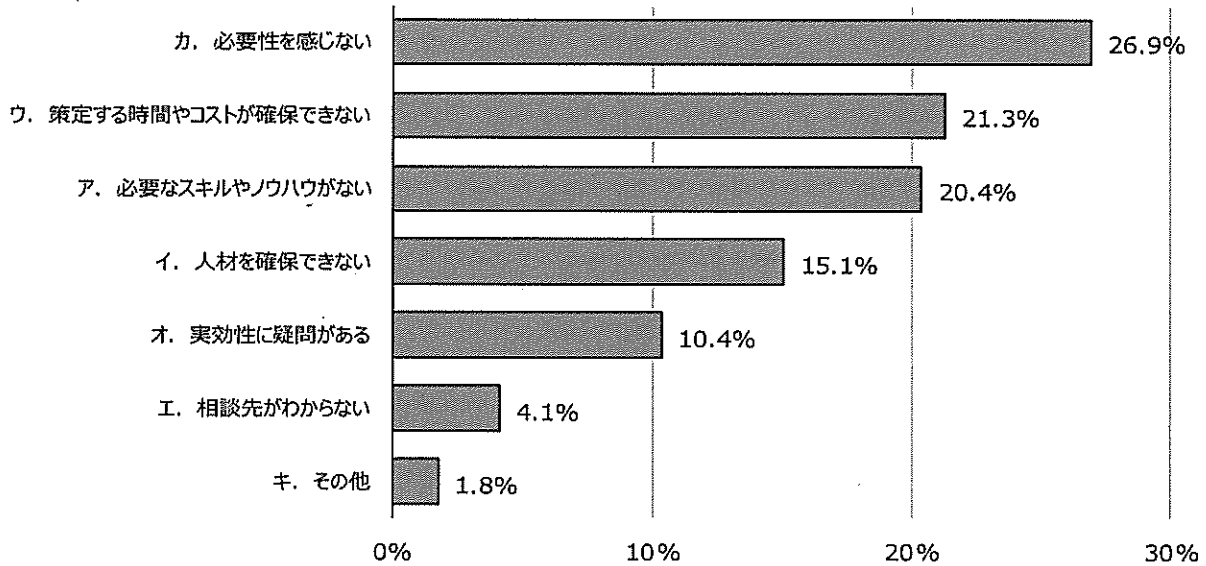
ア. 策定済み

イ. 現在、策定作業中

ウ. 策定を検討中

エ. 策定を予定していない

- イ 「エ. 策定を予定していない」理由について（回答 238 社）※複数回答
- ・全体で最も回答が多かったものは「カ. 必要性を感じない」26.9%、次いで「ウ. 策定する時間やコストが確保できない」21.3%、「ア. 必要なスキルやノウハウがない」20.4%の順となった。（※回答率は、回答総数を 100.0%としている。）



（４）電気料金について

現在の電気料金の負担感について（回答 583 社）

- ・全体で最も回答が多かったものは「イ. やや負担である」49.9%、次いで「ウ. あまり負担ではない」28.0%、「ア. 非常に負担である」18.9%の順となった。
- ・業種別では、製造業で「ア. 非常に負担である」のと回答した企業が 30.1%と高くなっている。

